

● 番号制度導入の効果

● 名寄せ事務の省力化

システム処理時間の短縮

- ・市税システムへの課税資料の登録作業
- ・同一人に複数存在する課税資料の合算作業
- ・滞納調査 等

基本4情報での突合 → 個人番号&カナ氏名&生年月日

※唯一無二である番号であることから、同姓同名等でも名寄せが容易となり、正確性が向上する

● 照会回答事務

本市からの調査(扶養関係) → 調査対象:約18,000件 回答期限概ね2週間

他市町村からの照会回答 → 約75,000件 1件当たり作業時間 約5分

● 証明発行業務

全体:約300,000件 手数料収入約8,300万円

(内個人住民税:約200,000件 手数料収入約6,000万円)

- 番号制度導入の活用(独自利用)

税において、情報提供NWを活用した独自利用予定案件はなし

- マイポータルを活用した利用(検討中)

- 申告時期のお知らせ情報

- 証明書の発行情報(いつ、どこで、種類)

- 納期(納期の1週間程度前に)

- 未納時のお知らせや延滞金の発生時期 など

● 番号制度の今後の活用が期待される効果

● 情報提供NWの民間活用

添付書類の省略対象拡大による利便性の向上と事務効率の向上
銀行への所得証明書の添付省略 など

← 厳格なセキュリティの構築が必須

● その他要望等

● マイポータルへの口座登録

任意でマイポータルに口座を1つ登録することにより、税の還付のみならず、
各種の給付金や災害時における義援金等の早期対応が可能

※現在のマイポータルの仕様ではプッシュ型とされているところだが、上記の対応をすることにより、
還付先等の口座照会回答における作業が市民及び行政当局の双方において省力化が見込まれる。

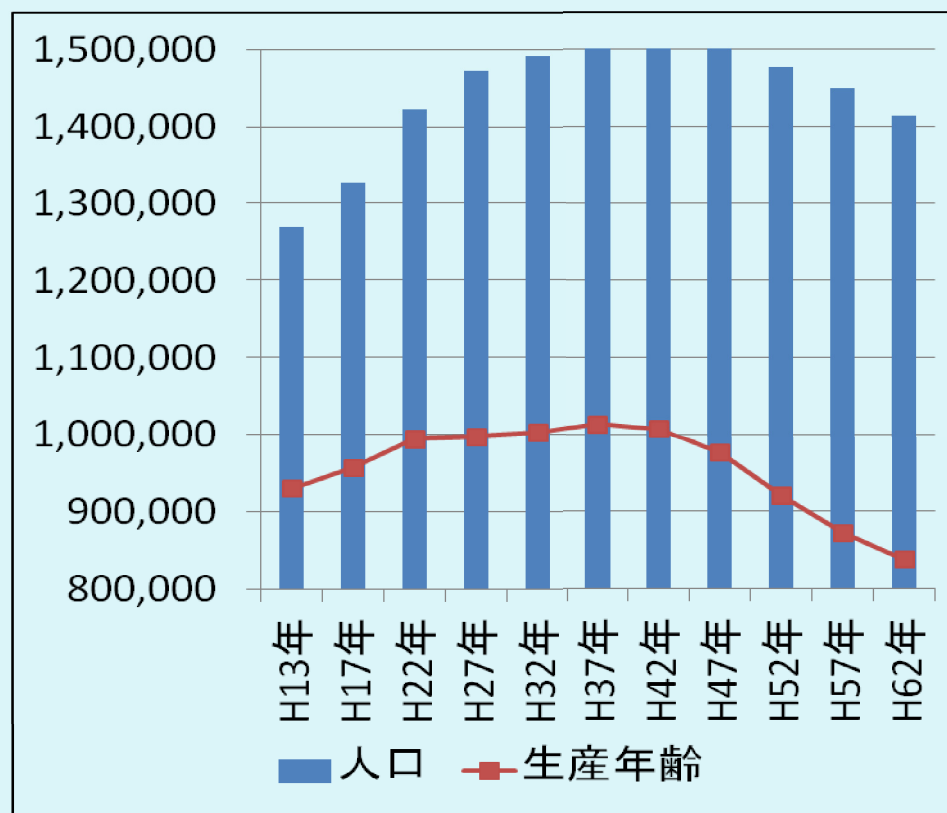
● 課題

＜各サブシステムの開発年度＞

サブシステム名	稼働年
宛名	平成13年
個人市民税	平成13年
固定資産税	平成16年
償却	平成16年
軽自動車税	平成15年
法人市民税	平成07年
事業所税	平成16年
収納管理	平成07年
滞納管理	平成13年
証明発行	平成07年

概ね10年以上経過

＜本市における将来人口推計＞



人口ピーク
平成42年(2030年)
150.8万人

平成17年比:13.7%増

生産年齢ピーク
平成37年(2025年)
101.3万人

平成17年比:5.8%増

- 11年間の行財政改革の取組(平成14年～平成24年)

職員数:2,941人(18.2%)の減

職員給与: 256億円(27.7%)の減(一般会計)

※ 平成14年度比

市税事務所の開設(平成23年12月)

7区役所(480人) → 3市税事務所 + 1市税分室(452人)

- 納税機会の拡大

モバイルレジの導入(平成25年2月) ← 政令市初

※携帯電話等でバーコードを読み取り、モバイルバンキングから納税が可能となるサービス(主に個人向け)

eLTAX電子納税(平成27年4月予定)

※eLTAXへの電子申告と連動した納税が可能となるサービス(主に法人向け)

- 市税システムの再開発

オープン化、パッケージ導入、クラウド等

→ 事務の標準化、人員の適正配置等